

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクス
コード番号 7893 URL http://www.pronexus.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111
四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	12,849	0.5	2,590	5.5	2,812	15.4	1,762	7.3
29年3月期第2四半期	12,791	3.9	2,455	6.3	2,437	3.6	1,642	△3.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,017百万円 (33.1%) 29年3月期第2四半期 1,515百万円 (△14.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	62.17	—
29年3月期第2四半期	56.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	30,269	22,644	74.8
29年3月期	28,360	21,400	75.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 22,644百万円 29年3月期 21,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
30年3月期	—	13.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	3.0	2,500	5.8	2,550	0.0	1,780	△1.4	62.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	33,444,451株	29年3月期	33,444,451株
30年3月期2Q	5,127,763株	29年3月期	4,829,020株
30年3月期2Q	28,344,864株	29年3月期2Q	29,090,851株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催し、決算説明会で配布した資料、説明内容(映像及び音声)を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① わが国経済の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、企業の業績や雇用環境が堅調に推移する一方、個人消費は未だ低迷を続けています。また、海外においては新興国の経済情勢をはじめとした不確実性が高まり、国内経済にとってのリスク要因となっています。当社事業と関連性が高い国内証券市場においては、昨年末からの世界的な株高傾向が続き、日経平均は20,000円前後の水準を維持しました。

② 業績の概況

当第2四半期は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透し、カラー化が進む招集通知や翻訳サービスなど、関連製品の売上が増加いたしました。これらの増収が前期の大型IPO受注の反動減等のマイナス要因を補った結果、当第2四半期の連結売上高は、前年同期比58百万円増（同0.5%増）の12,849百万円となりました。

利益面では、制作体制強化に伴って労務費が増加する一方、コスト削減や販管費の抑制に努めたことにより、原価率・販管費率はいずれも前年同期比で微減となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比135百万円増（同5.5%増）の2,590百万円となりました。また、経常利益は前年同期比374百万円増（同15.4%増）の2,812百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比119百万円増（同7.3%増）の1,762百万円となりました。

1) 製品別の販売動向

<上場会社ディスクロージャー関連>

招集通知のカラー化が一層進展したことによる受注単価の上昇に加えて、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの増収が寄与しました。しかしながら、決算関連書類の減収や前期の大型IPO受注の反動減がこれらの増収を上回り、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比8百万円減（同0.1%減）の6,075百万円となりました。

<上場会社IR関連等>

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、英文IR（翻訳）サービスやIRサイト構築等のWebサービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加しました。広告など一部製品では減収となったものの、上場会社IR関連等の売上高は前年同期比210百万円増（同7.5%増）の3,032百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

国内投資信託市場は停滞傾向が続きましたが、システムサービスを核とした営業活動に注力した結果、目論見書・運用報告書の受注が増加しました。一方、前期好調であったJ-REIT市場のIPO・ファイナンスの減少に加えて外国投信も市場が停滞し、関連製品の受注が減少しました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比132百万円減（同3.7%減）の3,495百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では、既存顧客の契約更新が順調に推移するとともに新規顧客の開拓が進展しました。一部サービスの終了による減収もあり、データベース関連の売上高は前年同期比10百万円減（同4.2%減）の245百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	6,083,234	47.5	6,075,111	47.3	△8,122	△0.1
上場会社IR関連等	2,822,404	22.1	3,032,973	23.6	210,569	7.5
金融商品ディスクロージャー関連	3,628,638	28.4	3,495,963	27.2	△132,674	△3.7
データベース関連	256,788	2.0	245,909	1.9	△10,879	△4.2
合計	12,791,065	100.0	12,849,958	100.0	58,892	0.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 利益の概況

当第2四半期の売上高は、上場会社I R関連等の増収が他の製品区分の減収を補い、58百万円の増加となりました。売上原価は、制作体制の強化により労務費が増加する一方、内製率の向上などにより外注費が減少し、28百万円減少しました。これにより売上原価率は前年同期比で0.5ポイント改善し、55.4%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比87百万円増（同1.6%増）の5,725百万円となりました。一方、販管費は前年同期比47百万円減（同1.5%減）の3,134百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比135百万円増（同5.5%増）の2,590百万円となりました。

投資事業組合運用益を中心とした営業外収益243百万円と営業外費用21百万円を加減し、経常利益は前年同期比374百万円増（同15.4%増）の2,812百万円となりました。特別利益49百万円と特別損失154百万円を加減し、税金等調整前四半期純利益は前年同期比269百万円増（同11.1%増）の2,707百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比119百万円増（同7.3%増）の1,762百万円となりました。

③第2四半期の季節性

当社グループの売上の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間（4－6月期）に集中します。このため、下表のとおり第1四半期連結会計期間の売上が約4割を占め、第2四半期連結会計期間（7－9月期）の売上は2割以下にとどまります。

（参考）平成29年3月期

	第1四半期 (4－6月期)	第2四半期 (7－9月期)	第3四半期 (10－12月期)	第4四半期 (1－3月期)	年度計
売上高 (百万円)	8,643	4,147	4,443	4,321	21,556
構成比 (%)	40.1	19.2	20.6	20.1	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末）における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,909百万円増加し30,269百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加3,416百万円及び受取手形及び売掛金の減少336百万円、有価証券の減少751百万円、無形固定資産の減少141百万円、投資有価証券の減少139百万円等です。

当第2四半期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ664百万円増加し7,624百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加619百万円、短期借入金の増加350百万円、前受収益（流動負債「その他」）の増加548百万円及び支払手形及び買掛金の減少221百万円、未払金（流動負債「その他」）の減少472百万円、長期借入金の減少300百万円等です。

当第2四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,244百万円増加し22,644百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,762百万円の計上による増加と剰余金の配当372百万円による減少及び自己株式の取得による減少401百万円等です。この結果、自己資本比率は、74.8%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,742百万円増加し、15,430百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,638百万円（前年同期は3,062百万円の獲得）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,707百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,898百万円、法人税等の支払額296百万円、利息及び配当金の受取額38百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は148百万円（前年同期は215百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入550百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出395百万円、無形固定資産の取得による支出291百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は748百万円（前年同期は293百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入100百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出50百万円、自己株式の取得による支出401百万円、配当金の支払額371百万円等です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<当期の見通し>

平成29年4月28日公表の平成30年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,737,937	14,154,626
受取手形及び売掛金	2,020,425	1,683,691
有価証券	2,751,182	2,000,014
仕掛品	435,571	339,873
原材料及び貯蔵品	8,999	7,513
その他	519,271	527,636
貸倒引当金	△1,024	△854
流動資産合計	16,472,363	18,712,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,472,048	1,457,014
機械装置及び運搬具(純額)	781,714	725,024
土地	2,237,050	2,237,050
その他(純額)	259,787	250,850
有形固定資産合計	4,750,601	4,669,939
無形固定資産	2,163,310	2,022,225
投資その他の資産		
投資有価証券	3,792,051	3,652,633
その他	1,205,147	1,235,346
貸倒引当金	△23,417	△23,417
投資その他の資産合計	4,973,781	4,864,561
固定資産合計	11,887,692	11,556,727
資産合計	28,360,056	30,269,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,819	521,773
短期借入金	50,000	400,000
未払法人税等	373,480	993,021
賞与引当金	573,990	599,207
その他	2,031,234	2,153,790
流動負債合計	3,771,524	4,667,792
固定負債		
長期借入金	600,000	300,000
役員退職慰労引当金	11,083	1,500
退職給付に係る負債	1,692,599	1,670,996
その他	884,769	984,593
固定負債合計	3,188,452	2,957,090
負債合計	6,959,977	7,624,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	17,236,350	18,626,582
自己株式	△4,065,587	△4,466,673
株主資本合計	20,913,009	21,902,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647,289	865,072
為替換算調整勘定	△6,885	△6,383
退職給付に係る調整累計額	△153,334	△116,501
その他の包括利益累計額合計	487,070	742,187
純資産合計	21,400,079	22,644,343
負債純資産合計	28,360,056	30,269,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,791,065	12,849,958
売上原価	7,153,458	7,124,506
売上総利益	5,637,606	5,725,451
販売費及び一般管理費	3,181,814	3,134,557
営業利益	2,455,792	2,590,894
営業外収益		
受取利息	1,443	1,021
受取配当金	14,042	18,244
投資事業組合運用益	—	198,651
その他	26,672	25,150
営業外収益合計	42,158	243,068
営業外費用		
支払利息	1,250	2,099
持分法による投資損失	11,361	10,727
投資事業組合運用損	27,949	—
その他	19,905	8,863
営業外費用合計	60,468	21,690
経常利益	2,437,482	2,812,272
特別利益		
投資有価証券売却益	—	49,851
特別利益合計	—	49,851
特別損失		
投資有価証券評価損	—	154,840
特別損失合計	—	154,840
税金等調整前四半期純利益	2,437,482	2,707,283
法人税、住民税及び事業税	819,246	922,601
法人税等調整額	△24,631	22,449
法人税等合計	794,614	945,050
四半期純利益	1,642,867	1,762,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,642,867	1,762,233

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,642,867	1,762,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171,772	217,782
為替換算調整勘定	△488	502
退職給付に係る調整額	44,628	36,833
その他の包括利益合計	△127,632	255,117
四半期包括利益	1,515,234	2,017,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,515,234	2,017,350
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,437,482	2,707,283
減価償却費	534,185	563,042
のれん償却額	21,116	21,868
引当金の増減額(△は減少)	21,124	15,464
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47,849	31,471
受取利息及び受取配当金	△15,486	△19,266
支払利息	1,250	2,099
持分法による投資損益(△は益)	11,361	10,727
投資有価証券評価損益(△は益)	—	154,840
売上債権の増減額(△は増加)	836,789	888,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	100,222	97,094
仕入債務の増減額(△は減少)	△123,378	△222,120
未払消費税等の増減額(△は減少)	115,817	141,985
その他	△69,862	△494,618
小計	3,918,474	3,898,486
利息及び配当金の受取額	29,348	38,392
利息の支払額	△1,231	△2,076
法人税等の支払額	△883,722	△296,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,062,869	3,638,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△74,200
有価証券の売却による収入	200,000	550,000
有形固定資産の取得による支出	△367,722	△395,314
無形固定資産の取得による支出	△296,823	△291,083
投資有価証券の取得による支出	△105,431	△105,590
投資有価証券の売却による収入	179,022	56,931
その他	175,541	110,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,413	△148,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	—	△401,085
配当金の支払額	△319,552	△371,726
その他	△23,929	△25,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,481	△748,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,061	515
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,560,035	2,742,490
現金及び現金同等物の期首残高	11,854,876	12,687,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,414,912	15,430,401

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

なお、当社は、平成29年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において普通株式298,700株、401,028千円の自己株式を取得しております。